



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月11日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	623,066	113.6	13,679	—	25,293	—	64,331	436.0
4年3月期第2四半期	291,679	—	△19,045	—	△7,391	—	12,002	—

（注）包括利益 5年3月期第2四半期 63,102百万円（622.7%） 4年3月期第2四半期 8,731百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	338.26	—
4年3月期第2四半期	63.11	—

（注）令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。上記の令和4年3月期第2四半期に係る連結経営成績（累計）は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、令和4年3月期第2四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	2,463,560	481,593	17.3
4年3月期	1,895,770	421,760	20.0

（参考）自己資本 5年3月期第2四半期 425,022百万円 4年3月期 378,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,696,000	145.3	56,000	—	60,000	95.7	76,000	77.8	399.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社近鉄エクスプレス、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	190,662,061株	4年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	477,983株	4年3月期	480,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	190,183,097株	4年3月期2Q	190,182,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、四半期決算説明会につきましては、令和4年11月18日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、本年3月にまん延防止等重点措置が解除され、国内の消費需要は徐々に回復しておりますが、7月から8月にかけて新たな変異株により感染が急拡大するなど、依然として新型コロナウイルス感染症が流行する前の水準には戻っておりません。

こうした状況のもと、前年同期に一部の自治体で緊急事態宣言が発出されていたことに伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、不動産業でマンション分譲戸数が増加したことにより、運輸業をはじめとして各事業で増収となりました。さらに、本年7月に持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたことで、営業収益は前年同期に比較して113.6%増収の6,230億66百万円となり、営業利益は136億79百万円（前年同期は営業損失190億45百万円）となりました。

営業外損益では、近鉄エクスプレスで為替差益の計上等がありました。株式公開買付けに伴う費用が増加したため、経常利益は252億93百万円（前年同期は経常損失73億91百万円）となりました。

特別損益で、近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したこともあり、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比較して436.0%増益の643億31百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

前年同期の二度にわたる緊急事態宣言発出に伴う出控えの反動増で、鉄軌道部門をはじめ各部門で増収となったため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して25.3%増収の909億6百万円となり、営業利益は33億98百万円（前年同期は営業損失54億45百万円）となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したため、不動産賃貸部門で前期に実施した一部のオフィスビル等の証券化やホテル資産の売却等により賃貸収入が減少したものの、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して21.9%増収の762億89百万円となり、営業利益は前年同期に比較して2.3%増益の75億66百万円となりました。

③国際物流

従来、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより本年7月より連結子会社としたことに伴い、国際物流セグメントを新設しました。営業収益は2,339億65百万円となり、営業利益はチャーター契約による仕入れコストの負担増に加え、連結子会社化に伴うのれんの償却もあり、20億45百万円となりました。

④流 通

百貨店部門で、前年同期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、外出機会が増加し消費マインドの改善がみられたほか、ストア・飲食部門のうち駅ナカ店舗やレストランでも利用客が増加したため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して6.5%増収の978億17百万円となり、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失19億85百万円）となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門で、前年10月より一部のホテル資産を売却して受託事業へ移行しましたが、前年同期に比し行動制限が緩和され宿泊や食堂等の需要が増加したため増収となりました。また、旅行部門においても、依然として厳しい状況が続くなかで、コロナ禍でも需要のある旅行販売だけでなく、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したこと等により、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して78.4%増収の1,240億55百万円となり、営業損失は4億34百万円（前年同期は営業損失178億60百万円）となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して48.6%増収の179億87百万円となり、営業利益は前年同期に比較して161.5%増益の20億80百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、令和4年8月10日に公表しました予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,902	228,041
受取手形、売掛金及び契約資産	59,730	283,169
商品及び製品	9,575	9,108
仕掛品	4,032	5,823
原材料及び貯蔵品	4,934	4,545
販売土地及び建物	132,965	133,533
その他	41,966	78,982
貸倒引当金	△537	△2,272
流動資産合計	331,569	740,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	545,943	553,881
土地	671,685	686,735
建設仮勘定	2,262	2,974
その他（純額）	69,202	114,526
有形固定資産合計	1,289,093	1,358,118
無形固定資産		
のれん	13	109,124
その他	13,944	61,639
無形固定資産合計	13,958	170,763
投資その他の資産		
投資有価証券	141,291	60,107
その他	118,679	133,266
貸倒引当金	△1,075	△1,826
投資その他の資産合計	258,895	191,547
固定資産合計	1,561,947	1,720,430
繰延資産	2,252	2,198
資産合計	1,895,770	2,463,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,084	165,611
短期借入金	204,018	368,269
コマーシャル・ペーパー	40,000	25,000
1年以内償還社債	12,753	53,137
未払法人税等	4,262	14,354
賞与引当金	7,912	17,366
商品券等引換損失引当金	5,495	5,675
契約損失引当金	—	9,699
その他	180,518	266,634
流動負債合計	504,045	925,748
固定負債		
社債	300,191	293,622
長期借入金	503,125	558,621
退職給付に係る負債	8,569	11,971
その他	158,077	192,003
固定負債合計	969,964	1,056,218
負債合計	1,474,009	1,981,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,927	50,585
利益剰余金	80,555	140,267
自己株式	△1,150	△1,142
株主資本合計	267,809	316,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,572	4,286
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	87,108	87,125
為替換算調整勘定	1,837	2,049
退職給付に係る調整累計額	16,293	15,373
その他の包括利益累計額合計	110,812	108,835
非支配株主持分	43,139	56,570
純資産合計	421,760	481,593
負債純資産合計	1,895,770	2,463,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業収益	291,679	623,066
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	253,824	534,215
販売費及び一般管理費	56,899	75,171
営業費合計	310,724	609,386
営業利益又は営業損失(△)	△19,045	13,679
営業外収益		
受取利息	80	247
受取配当金	621	452
持分法による投資利益	7,922	7,747
雇用調整助成金	5,601	948
為替差益	42	3,663
その他	2,667	4,850
営業外収益合計	16,935	17,910
営業外費用		
支払利息	3,819	4,014
その他	1,462	2,281
営業外費用合計	5,282	6,296
経常利益又は経常損失(△)	△7,391	25,293
特別利益		
工事負担金等受入額	4,572	2,566
固定資産売却益	275	25
投資有価証券売却益	2,547	354
段階取得に係る差益	—	47,536
負ののれん発生益	10,863	—
その他	953	82
特別利益合計	19,211	50,565
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,531	2,563
固定資産売却損	26	22
固定資産除却損	478	517
減損損失	426	22
その他	1,517	391
特別損失合計	6,981	3,517
税金等調整前四半期純利益	4,839	72,341
法人税等	△7,065	7,311
四半期純利益	11,905	65,029
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	698
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,002	64,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	11,905	65,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△335
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	464	3,954
退職給付に係る調整額	△2,958	△1,714
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,040	△3,832
その他の包括利益合計	△3,173	△1,927
四半期包括利益	8,731	63,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,798	62,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,839	72,341
減価償却費	25,846	26,550
のれん償却額	8	1,441
負ののれん発生益	△10,863	—
工事負担金等圧縮額	4,531	2,563
減損損失	426	22
工事負担金等受入額	△4,572	△2,566
固定資産売却損益(△は益)	△248	△2
有価証券売却損益(△は益)	△2,549	△344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,876	△3,090
受取利息及び受取配当金	△701	△700
支払利息	3,819	4,014
雇用調整助成金	△5,601	△948
持分法による投資損益(△は益)	△7,922	△7,747
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△47,536
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,736	13,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,367	△925
仕入債務の増減額(△は減少)	2,629	△6,000
その他	△15,444	36,076
小計	△3,030	86,190
利息及び配当金の受取額	2,079	3,443
利息の支払額	△3,874	△4,098
雇用調整助成金の受取額	5,638	1,194
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,012	△9,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	77,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5	△530
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,733	421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574	△19,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,171	△15,626
有形及び無形固定資産の売却による収入	713	164
工事負担金等受入による収入	4,572	2,566
その他	△979	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675	△30,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,473	124,719
長期借入れによる収入	35,700	61,150
長期借入金の返済による支出	△61,233	△62,174
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△15,000
社債の償還による支出	△20,852	△1,184
非支配株主からの払込みによる収入	24,835	—
配当金の支払額	—	△4,762
非支配株主への配当金の支払額	△28	△570
その他	△3,297	△6,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,402	95,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	1,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,120	144,580
現金及び現金同等物の期首残高	76,321	75,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△21
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,200	220,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結累計期間において、株式の公開買付けによる取得により株式会社近鉄エクスプレスを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社近鉄エクスプレスは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書における重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(契約損失引当金の計上)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込み額について引当金を計上しております。